

貸借対照表

令和8年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	907,625,489	941,609,562	△	33,984,073
有形 固定 資産	906,489,989	940,474,062	△	33,984,073
土 地	610,400,000	610,400,000		0
建 物	71,930,768	79,923,076	△	7,992,308
建物 付属 設備	213,334,981	231,977,190	△	18,642,209
教育研究用機器備品	8,471,887	14,261,804	△	5,789,917
管理用機器備品	2,352,353	3,911,992	△	1,559,639
その他の固定資産	1,135,500	1,135,500		0
電 話 加 入 権	25,500	25,500		0
保 証 金	1,110,000	1,110,000		0
流動資産	970,241,492	925,842,233		44,399,259
現 金 預 金	952,382,886	910,282,853		42,100,033
未 収 入 金	11,312,082	11,805,844	△	493,762
前 払 金	6,546,524	3,753,536		2,792,988
資産の部合計	1,877,866,981	1,867,451,795		10,415,186
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	13,977,722	14,197,469	△	219,747
退職給与引当金	8,737,422	9,520,669	△	783,247
徴収不能引当金	5,240,300	4,676,800		563,500
流動負債	73,749,259	52,884,722		20,864,537
未 払 金	12,273,287	8,649,303		3,623,984
前 受 金	57,066,600	43,093,100		13,973,500
預 り 金	643,572	887,319	△	243,747
仮 受 金	195,000	255,000	△	60,000
賞 与 引 当 金	3,570,800	0		3,570,800
負債の部合計	87,726,981	67,082,191		20,644,790
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	1,086,407,025	1,086,407,025		0
第1号 基本金	1,039,603,208	1,039,603,208		0
第4号 基本金	46,803,817	46,803,817		0
繰越収支差額	703,732,975	713,962,579	△	10,229,604
翌年度繰越収支差額	703,732,975	713,962,579	△	10,229,604
純資産の部合計	(1,790,140,000)	(1,800,369,604)	(△)	10,229,604)
負債及び純資産の部合計	1,877,866,981	1,867,451,795		10,415,186

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日 から

令和 8 年 3 月 31 日 まで

学校法人 日新立命学園

(単位:円)

	科 目	予 算 額		決 算 額		差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(281,405,000)	(285,880,800)	(△ 4,475,800)		
	授 業 料	214,450,000	218,488,300	△ 4,038,300		
	入 学 金	27,200,000	26,660,000	540,000		
	実 習 費	8,420,000	8,761,700	△ 341,700		
	施 設 費	17,805,000	18,120,800	△ 315,800		
	教 材 費	13,530,000	13,850,000	△ 320,000		
	手 数 料	(3,850,000)	(4,975,800)	(△ 1,125,800)		
	入 学 検 定 料	3,400,000	4,630,000	△ 1,230,000		
	証 明 手 数 料	350,000	338,700	11,300		
	そ の 他 の 手 数 料	100,000	7,100	92,900		
	寄付金	0	0	0		
	経常費等補助金	(0)	(5,621,097)	(△ 5,621,097)		
	都 補 助 金	0	5,621,097	△ 5,621,097		
	雑収入	(450,000)	(3,974,910)	(△ 3,524,910)		
	その他の雑 収 入	450,000	453,572	△ 3,572		
	退職社団資金収入	0	3,521,338	△ 3,521,338		
	教 育 活 動 収 入 計	(285,705,000)	(300,452,607)	(△ 14,747,607)		
教育活動収支	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		
	人 件 費	(164,219,000)	(156,092,532)	(8,126,468)		
	教 員 人 件 費	96,900,000	95,267,126	1,632,874		
	職 員 人 件 費	60,710,000	53,583,853	7,126,147		
	退職給与引当金繰入額	1,700,000	3,670,753	△ 1,970,753		
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,909,000	3,570,800	1,338,200		
	教 育 研 究 経 費	(155,728,000)	(156,912,716)	(△ 1,184,716)		
	消 耗 品 費	3,200,000	5,082,211	△ 1,882,211		
	光 熱 水 費	6,000,000	4,387,379	1,612,621		
	旅 費 交 通 費	6,340,000	5,657,625	682,375		
	生 徒 研 修 費	7,974,000	2,549,312	5,424,688		
	教 員 研 修 費	300,000	4,000	296,000		
	福 利 費	1,200,000	1,355,920	△ 155,920		
	通 信 運 搬 費	2,600,000	2,765,403	△ 165,403		
	印 刷 製 本 費	17,504,000	13,830,053	3,673,947		
	研 究 費	100,000	105,159	△ 5,159		
	修 繕 費	500,000	451,000	49,000		
	賃 借 料	400,000	296,736	103,264		
	諸 会 費	80,000	5,900	74,100		
	会 議 費	200,000	0	200,000		
	報酬・委託・手数料	11,650,000	12,879,397	△ 1,229,397		
	行 事 費	3,030,000	3,301,737	△ 271,737		
	渉 外 費	300,000	107,403	192,597		
	雑 費	50,000	1,055	48,945		
	広 報 費	1,500,000	703,253	796,747		
	奨 学 費	58,800,000	69,445,100	△ 10,645,100		
	減 価 償 却 額	34,000,000	33,984,073	15,927		

		科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支		管 理 経 費	(19,960,000)	(16,675,945)	(3,284,055)	
		消 耗 品 費	1,100,000	898,742	201,258	
		旅 費 交 通 費	750,000	738,732	11,268	
		職 員 研 修 費	100,000	7,700	92,300	
		福 利 費	1,000,000	654,559	345,441	
		通 信 運 搬 費	200,000	246,805	△ 46,805	
		修 繕 費	1,500,000	0	1,500,000	
		損 害 保 険 料	650,000	510,833	139,167	
		公 租 公 課	1,000,000	1,334,813	△ 334,813	
		広 報 費	100,000	46,756	53,244	
		広 報 費 ・ 進 路	10,400,000	9,560,209	839,791	
		諸 会 費	760,000	422,450	337,550	
		会 議 費	100,000	58,380	41,620	
		渉 外 費	200,000	168,495	31,505	
		報酬 ・ 委託 ・ 手数料	1,600,000	1,604,755	△ 4,755	
		雑 費	450,000	411,216	38,784	
		研 究 費	50,000	11,500	38,500	
		徴収不能額等	(0)	(563,500)	(△ 563,500)	
		徴収不能額引当金繰入額		563,500	△ 563,500	
		教 育 活 動 支 出 計	(339,907,000)	(330,244,693)	(9,662,307)	
		教 育 活 動 収 支 差 額	(△ 54,202,000)	(△ 29,792,086)	(△ 24,409,914)	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		受取利息・配当金	(500,000)	(1,757,802)	(△ 1,257,802)	
		その他の受取利息 ・ 配当金	500,000	1,757,802	△ 1,257,802	
		その他の教育活動外収入	(16,000,000)	(17,804,680)	(△ 1,804,680)	
		施設貸し収入 その他収益事業収入	0 16,000,000	66,000 17,738,680	△ 66,000 △ 1,738,680	
		教育活動外収入計	(16,500,000)	(19,562,482)	(△ 3,062,482)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	(0)	(0)	(0)	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	(16,500,000)	(19,562,482)	(△ 3,062,482)	
		経常収支差額	(△ 37,702,000)	(△ 10,229,604)	(△ 27,472,396)	
特別収支	収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資 産 売 却 差 額	(0)	(0)	(0)	
		特別収入計	(0)	(0)	(0)	
	支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	
		資 産 処 分 差 額	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計	(0)	(0)	(0)	
		特 別 収 支 差 額	(0)	(0)	(0)	
		基本金組入前当年度収支差額	(△ 37,702,000)	(△ 10,229,604)	(△ 27,472,396)	
		基本金組入額合計	()	()	(0)	
		当年度収支差額	(△ 37,702,000)	(△ 10,229,604)	(△ 27,472,396)	
		前年度繰越収支差額	()	713,962,579	(△ 713,962,579)	
		基本金取崩額	()	()	(0)	
		翌年度繰越収支差額	(△ 37,702,000)	(703,732,975)	(△ 741,434,975)	
		(参考)				
		事業活動収入計	(302,205,000)	(320,015,089)	(△ 17,810,089)	
		事業活動支出計	(339,907,000)	(330,244,693)	(9,662,307)	

財 産 目 録

(単位:円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	379.68 m ² 610,400,000
2 建物	
校舎	1,328.94 m ² 71,930,768
3 構築物	4 式 213,334,981
4 教育機器備品	512 点 8,471,887
5 その他機器備品	24 点 2,352,353
6 図書	1,089 冊 0
7 電話加入権	25,500
8 保証金	1,110,000
(二) 運用財産	
1 現金預金	
(1) 現金	326,683
(2) 普通預金	932,056,203
(3) 通知預金	20,000,000
2 前払金	6,546,524
3 未収入金	11,312,082
合 計	1,877,866,981
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	
(1) 教員	4,826,491
(2) 職員	3,910,931
2 徴収不能引当金	5,240,300
(二) 流動負債	
1 未払金	12,273,287
2 前受金	57,066,600
3 預り金	643,572
4 仮受金	195,000
5 賞与引当金	3,570,800
合 計	87,726,981

2025 年度 事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日

学校法人 日新立命学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称 学校法人 日新立命学園

② 主たる事務所の住所 東京都千代田区神田神保町二丁目 10 番地 33

電話番号 03-3234-8141

FAX 番号 03-3512-2950

H P アドレス <https://www.tokyo-nissin.ac.jp/>

(2) 建学の精神

「日新立命」絶えざる思索と実践によって、日々新たなる創造を実現し、自分を尽くす

この校是を基本理念とし、ビジネス全般の専門知識と技術および基本行動を習得させることを通して、実社会における真に有能なる人材を養成する。

(3) 学校法人の沿革

本学園は、平成 10 年 10 月 1 日に学校法人東京日新学園として設立し、令和 7 年 4 月 1 日に校訓である「日新立命」を冠した名称「学校法人 日新立命学園」へと変更した。

本学園は、昭和 54 年に設置認可され商業専門課程で実務教育の実績を持つ東京商科学院専門学校、昭和 60 年に設置認可され法律専門課程で実務教育や公務員合格の実績を持つ東京法科学院専門学校、平成 2 年に設置認可され商業専門課程で実務教育の実績を持つ東京商科学院新宿専門学校の 3 校を平成 10 年 10 月 1 日に引き継ぎ、その設置者となった。

財務状況の改善を目的とし、令和 4 年 1 月に主たる事務所を東京都千代田区西神田 2 丁目 5 番地 4 号へ仮移転し、「新しい学び」を実現するための環境を整えるために新校舎を取得し、同年 9 月に現在の所在地である東京都千代田区神田神保町二丁目 10 番地 33 へ移転した。

現在、引き継いだ学校の統合と名称変更を経た東京ビジネス&キャリア専門学校を運営し、業界の各分野において必要とされるビジネス全般、公務員、法律実務に関する専門的な知識と技術などの基本的行動を習得させることを通して、実社会における真に有益なる人材の育成とともに、人生 100 年時代を生きるためのキャリア形成を重視した教育を行っている。

(4) 設置する学校、課程、学科（令和 7 年度）

① 学 校 東京ビジネス&キャリア専門学校

② 課程、学科

【昼間部】	商業専門課程	ビジネスキャリア学科
	法律専門課程	公務員学科
	商業専門課程	国際経営ビジネス学科
	商業専門課程	国際コミュニケーション学科
【夜間部】	商業専門課程	ビジネスキャリア学科Ⅱ部
	法律専門課程	公務員学科Ⅱ部

(5) 学生数の状況（令和7年5月1日現在）

学 科 名	修業年限	1 年生		2 年生	
		定員数	在籍数	定員数	在籍数
ビジネスキャリア学科	2 年	40	24	40	13
公務員学科	2 年	—	—	30	0
国際経営ビジネス学科	2 年	40	96	40	101
国際コミュニケーション学科	1 年	30	32	—	—
昼間部合計		110	152	110	114
ビジネスキャリア学科Ⅱ部	2 年	40	14	40	7
公務員学科Ⅱ部	2 年	—	—	30	2
夜間部合計		40	14	70	9
昼夜合計		150	166	180	123

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
87.6%	53.1%	21.8%	25.2%	42.4%

(7) 役員の概要

定員数 理事 5名、監事 2名

氏名	役職	就任年月日	常勤・ 非常勤	業務執行・ 非業務執行	主な現職
西原 申介	理事長	令和7年5月29日	常勤	業務執行	
庄司 一光	理 事	令和7年5月29日	常勤	業務執行	
中川 和久	理 事	令和7年5月29日	非常勤	非業務執行	大原学園学園長
中本 毎彦	理 事	令和7年5月29日	非常勤	非業務執行	大原学園理事長
高畑 一郎	理 事	令和7年5月29日	非常勤	非業務執行	大原学園副理事長
村岡 健司	監 事	令和7年5月29日	非常勤	非業務執行	専門学校職員
二葉 穰	監 事	令和7年5月29日	非常勤	非業務執行	専門学校職員

(8) 評議員の概要

定員数 6名

氏名	就任年月日	主な現職
古堀 照久	令和7年5月29日	専門学校校長
青島 徹	令和7年5月29日	専門学校校長
仁科 幸久	令和7年5月29日	専門学校校長
海老澤 毅	令和7年5月29日	司法書士
山城 朝美	令和7年5月29日	本校職員
影山 浩	令和7年5月29日	本校職員

(9) 会計監査人の概要

該当なし

(10) 理事選任機関の概要

構成 理事 3 名、評議員 1 名、監事 1 名

(11) 教職員の概要（令和 7 年度）

	本務	兼務
教員	16	17
職員	10	2

(12) その他

特になし

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

・卒業の認定に関する方針

- ① 2 年制課程の学科 85 単位以上を取得していること。
2 年間の学費が完納されていること。
- ② 1 年制課程の学科 40 単位以上を取得していること。
1 年間の学費が完納されていること。

なお、令和 8 年度入学の学生から、法改正の基準に則り最低取得単位数については、以下の単位数とする。

- ① 2 年制課程の学科 62 単位以上を取得していること。
- ② 1 年制課程の学科 31 単位以上を取得していること。

東京ビジネス&キャリア専門学校では、社会に貢献できる実学を身につけた職業人を育成する。そのために、各業種・職種に就くために身につけなければならない基礎知識・技能と必要な資格を習得できるよう教育する。

また、インターンシップ(企業研修)やアルバイト経験など就労体験を通して、実社会の厳しさや問題解決能力、責任の自覚、コミュニケーション能力を学び、社会の一員としての責務を身につけた人材を社会に送り出す。

そのために卒業時点で身につけるべき以下の能力を定める。

① 専門的知識・技能の習得と活用力

学内の教育プログラムで「社会人基礎知識」・「専門的基礎知識」を身につけ、ビジネスの現場で総合的に活用することができる。また、基礎力から応用力を学び、職業人として必要な知識・技能を身につけている。

② 実学・実践力の修得

企業研修や現場(実社会)等で必要とされる専門的知識・技術を身につけ、実践的な議題解決に取り組むことができる。

③ コミュニケーション能力

他者や異文化に対する理解を深め、意見を傾聴することにより、多様な人たちとの相互理解を図るとともに、口頭及び文書で自らの意見を論理的に表現することができる。

④ ICT 活用による情報収集・分析力

ICT ツール(動画教材、オンライン学習システム等)を効果的に活用し、必要な情報を自ら収集・分析し、学習や業務に役立てることができる。

⑤ 社会的責務と倫理

社会のルール(法令)や規範・学則を遵守し、自らの良心と良識に従って行動するとともに、職業人としての倫理観と責任感を持ち、社会貢献を意識して行動することができる。

⑥ 知識・技能・資格の取得

職種(職業人として)に応じ必要とされる知識・技能・国家資格等を取得し、その専門性を客観的に証明できる。

⑦ 生涯学習・キャリア開発力

学ぶべき内容・目標を自ら設定し、ICT を活用した継続的な学習を通じて、変化する社会やビジネス環境に対応し、主体的に自身のキャリア開発を続けることができる。

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

学校教育法に基づく専修学校として、職業及び実際生活に必要な能力の育成並びに教養の向上を図ることを目的とし、以下の方針に基づいて教育課程を編成・実施する。

本校は、教育目的及び人材育成像の達成に必要な知識、技能及び実践力を体系的に修得できるよう、基礎科目、専門科目及び実習科目を段階的かつ体系的に配置する。

また、社会及び業界のニーズを踏まえ、職業実践的な教育内容を取り入れた教育課程を編成する。

「入学者の受入れに関する方針」

本校は、学校教育法に基づく専修学校として、職業及び実際生活に必要な能力を育成することを目的としている。

この目的を理解し、本校において学ぶ意欲を有する者を広く受け入れる。

本校が求める学生像は、次のとおりとする。

1. 求める学生像

- ① 本校の教育理念及び教育内容を理解し、学修に主体的に取り組む意欲を有する者
- ② 希望する職業分野に関心を持ち、専門知識及び技能の習得に努力できる者
- ③ 基礎的な学力及びコミュニケーション能力を有する者
- ④ 他者と協力し、社会性及び協調性を持って行動できる者
- ⑤ 将来、職業人として社会に貢献しようとする意欲を有する者

2. 入学前に身に付けておくことが望ましい力

- ① 高等学校等における基礎的な学習内容の理解
- ② 基本的な読解力、表現力及び計算力
- ③ 学習習慣及び基本的生活習慣
- ④ 他者との円滑なコミュニケーションを図る姿勢

3. 入学者選抜の基本方針

入学者の選抜に当たっては、書類審査、面接等を通じて、本校で学ぶ目的意識、学習意欲、適性等を総合的に評価する。

(2) 中期的な計画

- ・教 学 設備 ICT の環境を整え新しい学びを実現する
- ・人 事 教育力の向上をはかる研鑽制度の確立、教職員すべてに対し専門性の向上とともに人格の向上をはかる仕組みの確立
- ・財 務 旧校舎の売却と新校舎取得により財務の改善、負債の解消を図る
令和3年度に収支差額がマイナスに転じたことの転じたことに対し、5年以内で黒字化を目指す
収支差額改善について、令和7年度において収支差額のマイナスが1千万円までに改善してきており、次年度にはプラス転換への可能性も見えてきている

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	907,625,489	941,609,562	970,925,108	1,000,670,198	725,226,280
流動資産	970,241,492	925,842,233	974,694,327	1,086,097,156	1,508,858,749
資産の部合計	1,877,866,981	1,867,451,795	1,945,619,435	2,086,767,354	2,234,085,029
固定負債	13,977,722	14,197,469	14,454,010	18,037,641	22,049,640
流動負債	73,749,259	52,884,722	66,195,862	68,223,718	39,847,014
負債の部合計	87,726,981	67,082,191	80,649,872	86,261,359	61,896,654
基本金	1,086,407,025	1,086,407,025	1,081,877,298	1,078,699,932	779,432,505
繰越収支差額	703,732,975	713,962,579	783,092,265	921,806,063	1,392,755,870
純資産の部合計	1,790,140,000	1,800,369,604	1,864,969,563	2,000,505,995	2,172,188,375
負債及び純資産	1,877,866,981	1,867,451,795	1,945,619,435	2,086,767,354	2,234,085,029

イ) 財務比率の経年比較

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
運用資産余裕比率	284.7%	310.3%	335.0%	275.8%	352.0%
流動比率	1315.6%	1750.7%	1472.4%	1592.0%	3786.6%
総負債比率	4.7%	3.6%	4.1%	4.1%	2.8%
前受金保有率	1668.9%	2112.4%	2263.2%	5872.2%	5413.9%
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率比率	671.5%	838.0%	1264.0%	2322.0%	6122.9%

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	285,880,800	198,565,000	100,055,000	130,328,000	265,490,800
手数料	4,975,800	3,548,000	2,631,200	787,500	878,100
寄付金	0	0	0	0	40,000,000
経常費等補助金	5,621,097	6,594,512	3,405,116	7,177,104	7,464,220
雑収入	3,974,910	519,363	11,011,615	36,916,713	6,729,329
教育活動収入計	300,452,607	209,226,875	117,102,931	175,209,317	320,562,449
事業活動支出の部					
人件費	156,092,532	137,944,984	155,948,407	191,669,200	176,577,116
教育研究経費	156,912,716	123,316,312	89,985,958	119,055,917	126,678,743
管理経費	16,675,945	29,675,333	29,795,363	45,668,630	51,048,577
徴収不能額等	563,500	▲ 323,700	▲ 931,600	▲ 308,500	▲ 1,930,000
教育活動支出計	330,244,693	290,612,929	274,798,128	356,085,247	352,374,436
教育活動収支差額	▲ 29,792,086	▲ 81,386,054	▲ 157,695,197	▲ 180,875,930	▲ 31,811,987
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	1,757,802	532,440	12,496	15,370	10,496
その他の教育活動外収入	17,804,680	16,253,655	22,146,269	9,178,180	7,448,550
教育活動外収入計	19,562,482	16,786,095	22,158,765	9,193,550	7,459,046
事業活動支出の部					
借入金利息	0	0	0	0	7,372,892
教育活動外支出計	0	0	0	0	7,372,892
教育活動外収支差額	19,562,482	16,786,095	22,158,765	9,193,550	86,154
経常収支差額	▲ 10,229,604	▲ 64,599,959	▲ 135,536,432	▲ 171,682,380	▲ 31,725,833
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	1,624,415,010
特別収支計	0	0	0	0	1,624,415,010
事業活動支出の部					
資産処分差額	0	0	0	0	59,898,431
特別支出計	0	0	0	0	59,898,431
特別収支差額	0	0	0	0	1,564,516,579
基本金組入前当年度収支差額	▲ 10,229,604	▲ 64,599,959	▲ 135,536,432	▲ 171,682,380	1,532,790,746
基本金組入額合計	0	▲ 4,529,727	▲ 3,177,366	▲ 299,267,427	▲ 723,045,660
当年度収支差額	▲ 10,229,604	▲ 69,129,686	▲ 138,713,798	▲ 470,949,807	809,745,086
前年度繰越収支差額	713,962,579	783,092,265	921,806,063	1,392,755,870	▲ 235,786,455
基本金取崩額	0	0	0	0	818,797,239
翌年度繰越収支差額	703,732,975	713,962,579	783,092,265	921,806,063	1,392,755,870
(参考)					
事業活動収入計	320,015,089	226,012,970	139,261,696	184,402,867	1,952,436,505
事業活動支出計	330,244,693	290,612,929	274,798,128	356,085,247	419,645,759

イ) 財務比率の経年比較

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費比率	52.0%	65.9%	133.2%	109.4%	55.1%
教育研究経費比率	52.2%	58.9%	76.8%	68.0%	39.5%
管理経費比率	5.6%	14.2%	25.4%	26.1%	15.9%
事業活動収支差額比率	-3.4%	-30.9%	-115.7%	-98.0%	478.2%
学生生徒等納付金比率	95.2%	94.9%	85.4%	74.4%	82.8%
経常収支差額比率	-3.4%	-30.9%	-115.7%	-98.0%	-9.9%

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	285,880,800	198,565,000	100,055,000	130,328,000	265,490,800
手数料収入	4,975,800	3,548,000	2,631,200	787,500	878,100
寄付金収入	0	0	0	0	40,000,000
補助金収入	5,621,097	6,594,512	3,405,116	7,177,104	7,464,220
資産売却収入	0	0	0	0	2,269,431,110
付随事業・収益事業収入	17,804,680	16,253,655	22,146,269	9,178,180	7,448,550
受取利息・配当金収入	1,757,802	532,440	12,496	15,370	10,496
雑収入	3,974,910	519,363	11,011,615	36,916,713	6,729,329
前受金収入	57,066,600	43,093,100	41,727,978	17,573,300	27,495,000
その他の収入	8,956,216	22,053,653	41,508,801	10,641,987	12,957,595
資金収入調整勘定	▲ 50,716,982	▲ 49,710,922	▲ 37,872,634	▲ 68,086,212	▲ 77,382,256
前年度繰越支払資金	910,282,853	944,375,270	1,031,939,365	1,488,555,996	447,141,785
収入の部合計	1,245,603,776	1,185,824,071	1,216,565,206	1,633,087,938	3,007,664,729

支出の部	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
人件費支出	153,304,979	137,877,825	158,600,438	195,372,699	178,607,596
教育研究経費支出	122,928,643	89,471,039	57,063,502	95,222,408	115,722,226
管理経費支出	16,675,945	29,675,333	29,795,363	45,668,630	51,048,577
借入金等利息支出	0	0	0	0	7,372,892
借入金等返済支出	0	0	0	0	441,890,000
施設関係支出	0	0	2,453,336	277,179,795	714,300,000
設備関係支出	0	4,529,727	724,030	22,087,632	8,745,660
その他の支出	16,338,146	28,221,420	54,682,441	21,302,893	14,872,434
資金支出調整勘定	▲ 16,026,823	▲ 14,234,126	▲ 31,129,174	▲ 55,685,484	▲ 13,450,652
翌年度繰越支払資金	952,382,886	910,282,853	944,375,270	1,031,939,365	1,488,555,996
支出の部合計	1,245,603,776	1,185,824,071	1,216,565,206	1,633,087,938	3,007,664,729

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	300,518,607	207,469,075	117,162,331	175,255,517	325,104,910
教育活動資金支出計	292,909,567	257,024,197	245,459,303	336,263,737	345,378,399
差引	7,609,040	▲ 49,555,122	▲ 128,296,972	▲ 161,008,220	▲ 20,273,489
調整勘定	14,106,788	▲ 362,599	25,559,896	▲ 5,327,612	▲ 38,359,722
教育活動資金収支差額	21,715,828	▲ 49,917,721	▲ 102,737,076	▲ 166,335,832	▲ 58,633,211
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動活動資金収入計	0	1,804,000	0	0	2,269,431,110
施設設備等活動活動資金支出計	0	4,529,727	3,177,366	299,267,427	723,045,660
差引	0	▲ 2,725,727	▲ 3,177,366	▲ 299,267,427	1,546,385,450
調整勘定	▲ 2,912,140	▲ 131,560	3,043,700	0	▲ 254,980
施設設備等活動活動資金収支差額	▲ 2,912,140	▲ 2,857,287	▲ 133,666	▲ 299,267,427	1,546,130,470
小計（教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額）	18,803,688	▲ 52,775,008	▲ 102,870,742	▲ 465,603,259	1,487,497,259
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	20,335,054	17,882,214	22,826,154	9,936,081	3,759,238
その他の活動資金支出計	1,142,319	726,789	788,731	949,453	450,682,637
差引	19,192,735	17,155,425	22,037,423	8,986,628	▲ 446,923,399
調整勘定	4,103,610	1,527,166	▲ 6,730,776		840,351
その他の活動資金収支差額	23,296,345	18,682,591	15,306,647	8,986,628	▲ 446,083,048
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	42,100,033	▲ 34,092,417	▲ 87,564,095	▲ 456,616,631	1,041,414,211
前年度繰越支払資金	910,282,853	944,375,270	1,031,939,365	1,488,555,996	447,141,785
翌年度繰越支払資金	952,382,886	910,282,853	944,375,270	1,031,939,365	1,488,555,996

ウ) 財務比率の経年比較

教育活動資金収支差額比率	7.2%	-24.1%	-87.7%	-94.9%	-18.0%
--------------	------	--------	--------	--------	--------

(その他)

① 資産運用の状況

・目的、方針

資産の安全性、確実性および流動性を確保しつつ、効率的な運用を図る

教育研究活動の継続性を損なうことのないよう、元本の安全性を最優先した運用に努める

・ガバナンス、運用体制

資産運用の具体的な実施にあたって、運用案を作成し承認を得る

運用の適正性を確保するために、理事長および監事はこれを監督する。

・本年度（令和7年度）の運用の状況

市中の金融機関の普通預金並びに通知預金のみ

② 学校債の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

該当なし

④ 補助金の状況

・高等教育の修学支援新制度に係る東京都補助金

・結核予防に関する東京都補助金

⑤ 収益事業の状況

該当なし

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

本法人は、私立学校法及び寄附行為に基づき、学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本方針を令和7年4月25日開催の理事会において決議している。

また、関係諸規程の整備及び運用を通じ、内部統制システムの適切な運営に努めている。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会議事録、稟議書その他理事の職務執行に係る重要文書については、文書

管理に関する諸規程に基づき、適切に作成、保存及び管理を行っている。

また、電子データについては、アクセス権限を設定するなど、適切な情報管理に努めている。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

本法人は、事故、災害、情報漏えいその他法人運営に重大な影響を及ぼす事案に適切に対応するため、危機管理体制を整備している。

また、各部署において日常的なリスク管理を行うとともに、重要事項については理事会及び関係会議において情報共有及び対応協議を行っている。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本法人は、定期的に理事会を開催し、重要事項について迅速かつ適切な意思決定を行っている。

(令和7年度実績)

【理 事 会】年間 11 回開催

主な議題：法改正伴う内部統制システムの決議、

令和6年度決算承認、令和8年度予算承認、学則変更、
月次会計報告、学校活動報告による審議、確認 等

【評議員会】年間 4 回開催

主な議題：学則変更、決算及び予算に関する意見聴取 等

また、職務分掌及び決裁権限を明確化し、適切な業務執行体制を整備している。

さらに、事業計画及び予算の執行状況について適宜確認を行い、効率的な法人運営に努めている。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

本法人は、法令、寄附行為及び諸規程の遵守を徹底するため、教職員への周知及び必要な研修等を実施している。

また、ハラスメント防止及び個人情報保護に関する体制を整備するとともに、相談窓口を設置し、適切な運用に努めている。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べている。

また、監事が重要書類を適切に閲覧できる体制を整備するとともに、関係部署との連携を図り、監査の実効性確保に努めている。

監 査 報 告 書

令和 8 年 5 月 26 日

学校法人 日新立命学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

学校法人 日新立命学園

監 事

二葉 穂



監 事

村岡 健司



私たちは、学校法人日新立命学園の監事として、私立学校法第 52 条に基づいて同学園の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）における計算書類等（貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書及び事業報告書並びにこれらの附属明細書）及び財産目録を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務の執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類等及び財産目録は会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の職務の執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上